

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 8 月 30 日現在

機関番号：33925

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25770196

研究課題名(和文) 複言語環境下の包括的言語教育：日本人学校における日本語・外国語・現地語教育

研究課題名(英文) Comprehensive plurilingual education : The native, foreign and local language education in Japanese schools abroad

研究代表者

武井 由紀 (Takei, Yuki)

名古屋外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：80620533

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は複言語環境で成長する学生の言語能力の向上に役立てるため、複言語環境下の生徒の言語実態を把握することで日本語教育、外国語教育、現地語教育の包括的言語教育の構想を検討することを目的とした。ブリュッセル日本人学校における調査からは、外国語としての英語と現地語としてのフランス語については、複言語環境に身を置いた期間や外国語学習の好き嫌いではなく、生徒の年齢が言語能力と最も相関関係を示したことが確認された。また調査から、三言語以上の教育環境では現地語教育と外国語としての英語教育に着目すると、日本の中等教育レベルにおける英語以外の言語を対象とする具体的教育内容の不明示性が課題として導かれた。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to analyze a current status of the native, foreign and local language education in Japanese schools abroad and also to consider plans for them as comprehensive plurilingual education in order to improve program-wide and effectiveness language proficiency of junior high school students. Due to difficulty in finding a certain number of returnee students for language tests, the objective of this research was not completed entirely. However, a language proficiency test in the Japanese School of Brussels showed that, regarding English and French proficiency, it was the students' maturity, and not their motivation or their period of stay, which exercised a positive effect to their general language proficiencies.

研究分野：言語教育、言語学

キーワード：複言語 複言語教育 日本人学校

### 1. 研究開始当初の背景

近年のグローバル化社会を背景に、複数の言語環境で成長する学生が増え、複数の言語能力を有する学生が日本の大学において増加している。このような複言語環境で成長した経験をもつ学生は「移動する子ども」(川上、他、2011)と呼ばれることもあるが、これらの学生が日本の大学で学ぶ場合、言語能力の不足から日本語による授業にも英語による授業にも十分に対応できない学生がいることが指摘されている(中川・中山、2005)。

加えて、拙者の所属先大学においても入学してくる複言語環境で育った学生の内、とりわけ海外で長期にわたって滞在経験を持つ、長期間日本人学校へ通っていた学生の言語表現能力の乏しさが、母語としての日本語だけでなく、滞在国の現地語である外国語においても顕著に見られることが経験値から明らかとなっている。現在、海外の日本人学校で約1万9千人が学び、その多くが中学部修了までに日本へ帰国していることを考慮すれば、大学に限らず、中学、高校においても同様の事態が起きていることは容易に推測が可能である。

従って、複言語環境から負の影響を被っている学生の言語活動状況を早急に改善する必要があり、母語としての日本語教育の域を超えた、相乗効果的な成果をもたらす得る、一つの包括的な言語教育の方策を追求することが重要であると考えた。

### 2. 研究の目的

本研究は、複言語環境で成長する学生の言語能力の向上に役立てるため、日本語教育と外国語教育の包括的言語教育の構想を検討することを目的とした。

そのため、本研究では複言語環境として、全体で三言語となる英語圏以外の海外 - フランス - の日本人学校に着目し、母語(日本語)、外国語(英語)、現地語(フランス語)教育の実態調査を行うと同時に、そこで学習歴を有する帰国子女の各言語能力を測定する。その分析結果より、日本人学校における日本語・外国語・現地語教育の特徴と問題点が明らかとなり、近年指摘されている複言語環境で成長した学生の言語能力不足を強化するための相乗効果的かつ包括的言語教育の方策を導き出せることを期待した。

### 3. 研究の方法

本研究目的を達成するための研究方法は、主に次の二点であった。

(1)フランス語圏の日本人学校での学習経験を有する帰国子女の三言語能力(日本語・外国語としての英語・現地語としてのフランス語、以下三言語)を測定すること。

(2)フランス語圏の日本人学校における三言語教育の実態調査をすること、の二点であった。

計画としては、(1)の三言語の能力測定と分析を行い、続いて課題(2)の三言語の言語教育実態調査に取り組み、課題(1)と(2)の比較検証を行うことで包括的言語教育構想を検討することを目指した。

### 4. 研究成果

初年度は、研究方法に挙げた(1)フランス語圏の日本人学校での学習経験を有する帰国子女の三言語能力の測定について、準備作業の一環として、日本語(母語)、英語(外国語)、フランス語(現地語)の三言語能力習得状況および三言語能力の測定方法を探るため、所属学会の関係者、ならびに国内の中等・高等教育機関における帰国子女の言語教育従事者へのヒアリング調査を実施し、情報収集に努めた。

その結果、特に現地語としての外国語教育内容については(本研究の場合フランス語)、各地の日本人学校に委ねられている側面があるため、具体的な指導要領が示されている外国語としての英語に比べると、帰国後の能力測定において妥当な結果が得られるか否かが不透明になることが予測された。また、分析対象可能となるような一定数の帰国子女に対する言語調査の実施が難しいことも明らかになった。

そこで、研究方法(2)で示した通り、日本人学校における実態調査にまず取り組み、母語(日本語)、外国語(英語)、現地語(フランス語)教育の実態調査を行い、現状把握のための情報収集ならびに現状分析を行う必要が生じた。平成26年度には三言語能力の測定準備として三言語テストならびに全体の言語適性を調査するための言語適性テストを作成し、フランス語圏としてベルギーにあるブリュッセル日本人学校における調査を実施した。

平成27年度は調査結果の分析を行うとともに研究成果の発表を行った。実は三言語テストや言語適性以外に、被験者の情報として年齢や滞在年数、各言語を学ぶことが好きか否か、各言語を学ぶことが役立つと感じているか否か等、質問票を用意して回答を得た。そこで調査結果の分析を行う際、三言語テストで得た点数と質問項目がどのような関係にあるのかt検定を行い、相関性を調べた。以下に結果分析の一例を示す。

Figure1と2は、言語を学ぶ必要性を感じているか否かと得点結果の相関を示したもので、前者がフランス語、後者が英語の結果である。いずれも統計的数値からは相関性はほとんどないことが示された。

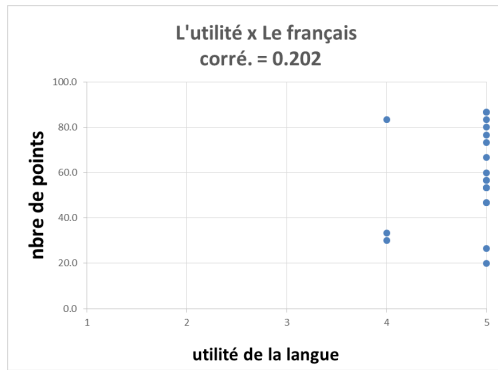


Figure 1

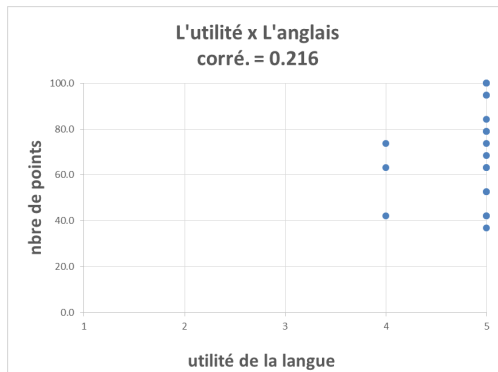


Figure 2

Figure 3 はフランス語を学ぶことが好きであること, Figure4 は英語を学ぶことが好きであることと, 各言語テストの結果の相関であるが, これも予想に反して相関性はほとんど示されなかった。

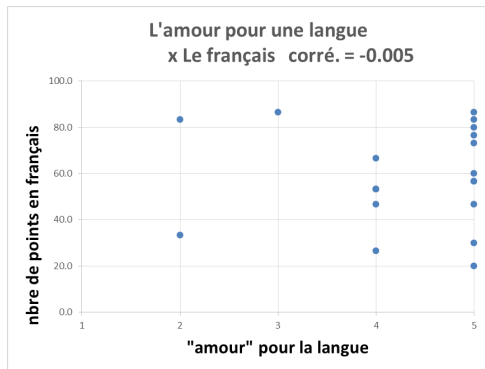


Figure 3

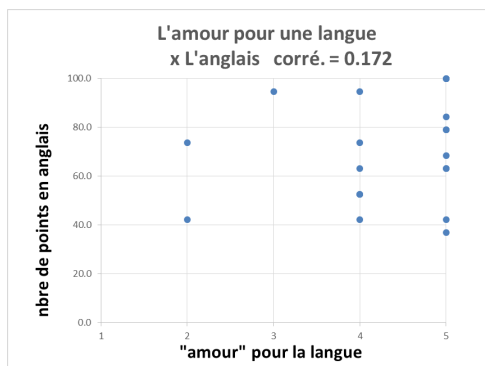


Figure 4

Figure 5 と Figure6 は、被験者の年齢と各言語テストの結果の相関であるが、この年齢という項目においては、仏・英語いずれも相関性があることを示す数値(いずれも  $p < .05$ )であった。また、フランス語よりも英語との相関において、より高い数値を示す結果となった。

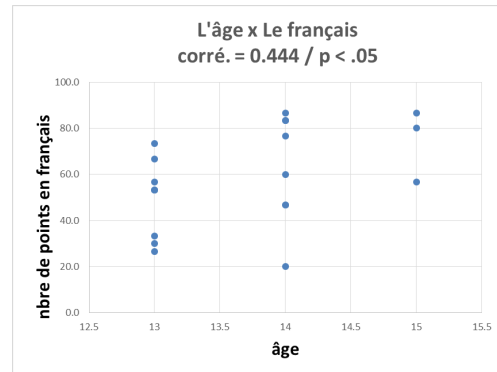


Figure 5

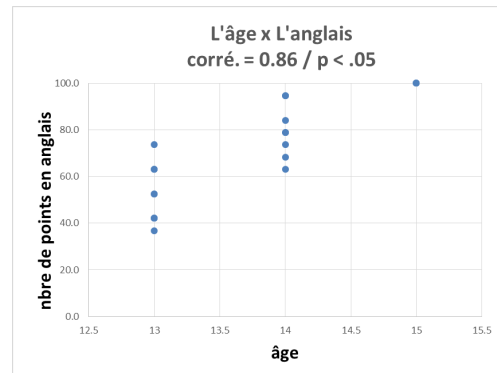


Figure 6

以上は部分的な分析結果を示したものはあるが、本調査および分析結果から、外国語としての英語と現地語としてのフランス語については、複言語環境に身を置いた期間や外国語学習が好きかどうかではなく、生徒の年齢が言語能力と最も相関関係を示したことが明らかになった。また、現地調査の過程で、日本人学校における現地語教育と外国語としての英語教育を比較した際、日本の中等教育レベルにおける英語以外の言語を対象とする具体的な教育内容が示されていないことが課題として導かれた。

そのため、平成 28 年度には「フランス語の学習指針」を策定することを目指した研究活動も行い(「フランス語の学習指針」策定メンバーは日本フランス語教育学会会員の有志) 成果の発信に努めるとともに、日本の中等教育における外国語教育としてのフランス語教育の具体的な指標として、参照対象となるような学習指針策定作業をその後も継続している。

<引用文献>

川上郁雄・尾関史・太田裕子、「移動する子どもたち」は大学で日本語をどのように学んでいるのか - 複数言語環境で成長した留学生・大学生の日本語ライフストーリーをもとに、早稲田教育評論、早稲田大学教育総合研究所、25(1)、2011、57-69

中川千恵子・中山由佳、ある接触場面における一考察 - インターナショナルスクール出身の日本語母語話者クラス報告、早稲田日本語教育研究センター紀要、19、2006、99-129

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

1. Yuki Takei, Jérôme Paccoud, Compétences linguistiques de collégiens japonais en contexte plurilingue : le cas de l'École de Bruxelles, Revue japonaise de didactique du français, no. 1 et 2, Études didactiques & Études françaises et francophones, SJDF, 査読有, Vol.11, 2016, pp.92-110

2. Yuki Takei, Quel choix de vocabulaire possible ? Les choix induits par les descriptifs du CECR et leur répartition sur la fréquence des mots en langue parlée et écrite, Revue japonaise de didactique du français, no. 1 et 2, Études didactiques & Études françaises et francophones, SJDF, 査読有, Vol.10, 2015, pp.97-122

3. 武井由紀, Étienne Brunet によるフランス語使用頻度語彙と CECR 基準に応じて選択された名詞語彙の相関性について、名古屋外国語大学外国語学部、査読無、紀要第 48 号、2015、pp.217 - 243

[学会発表](計 4 件)

1. 茂木良治、武井由紀、他 5 名、「フランス語の学習指針」の策定からアクティブ・ラーニングを考える、関西フランス語教育研究会、2017 年 3 月 28 日、上田女子服飾専門学校(大阪府)

2. 武井由紀、野澤督、他 5 名、外国語学習の指標 - フランス語の場合 -、日本外国語教育推進機構、2017 年 3 月 12 日、上智大学(東京都)

3. 武井由紀、野澤督、他 5 名、日本の中等教育におけるフランス語教育を考える - 「フランス語の学習指針」策定作業中間報告(1)、日本フランス語教育学会、2016 年 10 月 16 日、金沢大学(石川県・金沢市)

4. Yuki Takei, Jérôme Paccoud, L'enseignement/apprentissage du français en immersion : analyse des résultats de l'École Japonaise de Bruxelles, Congrès International Conjoint SJDF-SCELLF-APFT Fukuoka 2015, 2015 年 11 月 21 日、西南学院大学(福岡県・福岡市)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)  
取得状況(計 0 件)

[その他]  
特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武井 由紀 (TAKEI, Yuki)

名古屋外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号 : 80620533

(2) 研究分担者

( )

研究者番号 :

(3) 連携研究者

( )

研究者番号 :

(4) 研究協力者

( )